

## 【概要】中津川市地域防災計画の修正

令和8年3月

### ○中津川市地域防災計画とは、

災害対策基本法第42条の規定に基づき、中津川市防災会議が中津川市の地域にかかる防災に関する事務又は業務について、総合的な運営を計画化したものであり、計画を上回る災害が発生しても、その効果が粘り強く發揮できるようにし、これを効果的に活用することによって、市の地域、ならびに地域の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、市民一人一人の自覚及び努力を促すことによって、被害を最小限に軽減し、もって社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図るもの。

### ○見直しのポイント

- 1 国の防災基本計画（令和6年6月修正）の修正内容の反映
- 2 能登半島地震を踏まえた震災対策・第3期岐阜県強靭化計画の反映
- 3 その他、所要の改正

### 【主な修正内容】

#### 1 国の防災基本計画の修正内容の反映

##### ① 最近の施策の進展等を踏まえた修正

###### ○水害対策の強化（共通予防P72）

###### ○避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援

- ・在宅避難者や車中泊避難者等への支援方策の検討について追記（風水害P83）

###### ○自治体、保健師、福祉関係者等の間で連携した状況把握の実施

- ・保健師、福祉関係者、NPO等の様々な主体が地域の実情に応じて実施している状況把握の取組を円滑に行うため、実施主体間の調整を追記（共通予防P36）

###### ○被災者支援に係る情報の提供

- ・被災者が利用可能な各種支援情報を提供する旨追記（風水害P83）

##### ② 関連する法令の改正を踏まえた修正

###### ○災害対策基本法施行令

- ・緊急通行車両確認標章等の事前交付について追記（共通予防P58）

##### ③ 令和6年能登半島地震を踏まえた修正

###### ○情報収集及び被災地への進出方策

- ・車両や資機材を小型化・軽量化するなど、被災地の道路状況が悪い場合等を想定した救助用資機材の整備について追記（共通予防P77、82、89、98、100）

- ・物資の緊急輸送が可能な無人航空機等の輸送手段の確保の推進について追記（共通予防P12、69）

- ・衛星通信を活用したインターネット機器の整備・活用の推進について追記（共通予防P12、33、51）

###### ○自治体支援

- ・応援職員等の執務スペースの確保、応援職員の効率的な配置や役割の明確化の推進について追記（共通予防P50、風水害P24）

- ・応援職員等が活用可能なホテル等施設のリスト化について追記（共通予防 P50）

○避難所運営

- ・パーテーション、段ボールベッド等の避難所開設当初からの設置について追記（風水害 P83）

- ・トイレトラック等のより快適なトイレの設置について追記（風水害 P83）

**2 能登半島地震を踏まえた震災対策・第3期岐阜県強靭化計画の反映**

**① 孤立やライフライン途絶の長期化への対策強化**

○緊急輸送道路ネットワークの確保

- ・広域的な代替ルートとして機能する高速道路等の整備、防災拠点への通行を確保する道路の整備、橋梁耐震・段差対策、斜面対策の推進について追記（共通予防 P57）

○物資支援・必要資機材の事前準備、輸送体制

- ・道の駅等への災害時応急対策用資機材の備蓄コンテナの設置推進について追記（共通予防 P69）

- ・孤立に備え、救援物資の緊急輸送が可能となるよう、無人航空機等の輸送手段の確保について追記（共通予防 P12、69）

○非常時の通信体制の整備

- ・通信が途絶している地域を想定した、衛星通信を活用したインターネット機器の整備について追記（共通予防 P12、33、51）

**② 建物耐震化の促進**

○応急仮設住宅供給体制の整備

- ・用地ごとの災害リスク等の情報把握や、災害時応援協定締結団体による供給能力等の把握について追記（共通予防 P65）

○盛土造成地の安全性を把握するための調査等の実施

- ・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく管内の既存盛土等に関する調査等の実施について追記（共通予防 P17）

- ・把握した盛土等について安全性把握のための詳細調査や経過観察の実施を追記（共通予防 P17）

**③ 避難所における生活・衛生環境の改善**

○避難所運営の強化

- ・トイレコンテナなど高付加価値コンテナを活用した訓練の実施について追記（共通予防 P59）

○指定避難所以外への避難者の把握

- ・指定避難所以外で避難している被災者等に係る情報を「分散避難システム」等を活用し早期把握に努める旨追記（共通予防 P38）

- ・被災者の希望を踏まえたホテル・旅館等への移送等 2次避難の検討について追記（共通予防 P42）

**④ 災害対応における県・市間の連携強化**

○受援体制・広域連携の強化

- ・市外からの避難者や観光客の受入を想定した避難対策の検討について追記（共通予防 P35）

○応援職員の派遣及び受入対策

- ・応援職員等が宿泊場所を確保することが困難な場合に、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地などの確保について追記（共通予防 P50、風水害 P24）

○消防団の充実強化

- ・大規模災害時に備え、団員の入団促進、実践的な教育訓練体制の充実などに県と市が取り組む旨追記（共通 P11）

○災害ケースマネジメント

- ・災害ケースマネジメントによる被災者支援を円滑かつ迅速に実施するため、関係団体との連携構築、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援について追記（風水害 P182）

⑤ デジタル等新技術の活用、複合災害への対応

○災害時の情報収集等

- ・災害時の情報収集、孤立地域対策、避難所の環境改善といった様々な場面においてデジタル等新技術の活用を推進する旨追記（共通予防 P12）

○デジタル技術を活用した被災者支援

- ・マイナンバーカードを活用した避難者の把握・管理などの取組みの導入に向けた調査・研究の実施について追記（共通予防 P38）

○複合災害の発生可能性の周知・啓発

- ・山間部や河川の沿岸など、地域の特性に応じて発生可能性が高い複合災害について、市民に周知・啓発する旨追記（総則 P2）

○複合災害を想定した訓練の実施

- ・地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定した実動訓練の実施に努める旨追記（総則 P2）

**3 その他、所要の改正**

① 協定締結に伴う修正

○上下水道機関間の協定締結

- ・新たに締結した協定内容を追記（地震 P47）

② 外国人対策の見直しに伴う修正

○外国人対策の推進

- ・従来の取組みに加え、やさしい日本語による情報発信の実施に努める旨追記（共通予防 P42、風水害 P67、175、地震 P22）